



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

東

上場会社名 株式会社NJS

上場取引所

コード番号 2325

URL <https://www.njs.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 雅亮

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 蒲谷 靖彦

TEL 03-6324-4355

半期報告書提出予定日 2026年8月12日

配当支払開始予定日

2026年9月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	16,790	17.5	4,966	27.0	5,085	28.4	3,620	34.9
2025年12月期中間期	14,293	7.1	3,909	20.5	3,959	18.1	2,684	17.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,897百万円（△6.8%） 2025年12月期中間期 3,107百万円（18.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	380.17	—
2025年12月期中間期	282.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	39,161	30,947	78.8	3,242.40
2025年12月期	35,095	28,576	81.2	2,993.41

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 30,877百万円 2025年12月期 28,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2026年12月期	—	55.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	28,000	12.7	3,600	10.2	3,700	9.3	2,450	12.3
								257.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、 除外 1社(社名) 株式会社水道アセットサービス

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	10,048,000株	2025年12月期	10,048,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	524,888株	2025年12月期	524,888株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	9,523,112株	2025年12月期中間期	9,517,996株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

1. 中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇が世界経済に影響を与え、エネルギー価格の上昇がインフレ圧力を強めました。一方、生成AIやデータセンター関連の設備投資が拡大し、景気を下支えました。国内経済は、企業収益や設備投資が底堅く推移したものの、食品価格やエネルギー価格の上昇の影響を受け、景気の回復力は限定的なものとなりました。

水インフラを取り巻く事業環境については、人口減少やインフラの老朽化が進むとともに、甚大化する自然災害への対応が一層重要となっています。中間期末後の本年7月には改正下水道法が成立し、2025年1月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、インフラ管理及び事業基盤の強化等を目的として、事業の広域化などの施策を推進するための制度整備が図られました。また、民間企業のリソースを効果的に活用する仕組みとして、PPP事業である「水の官民連携」の導入が進められています。

これに対して当社グループは、①PPPに対応した統合的なマネジメント技術の強化、②地域での活動を重視した地域事務所の強化、③市民やユーザー等に向けたカスタマーサービスの強化に取り組みました。

また、インフラ管理の高度化に向けて、当社グループの株式会社FINDiが、スイスのFLYBOTIX社から高性能インフラ点検調査ドローン「ASIO X」を導入するとともに、日本国内における独占販売代理店契約を締結しました。

PPPにおける統合的なマネジメントの構築に向けては、オペレーションサービスを一体的に管理する「SmartPPP」の構築に取り組みました。SmartPPPは、Collabo (PPPチームのコラボレーション促進)、SkyScraper (ソフトウェア基盤)、Inspection (点検調査システム)、Customer Service (地域サービス) 及びKnowledge Hub (プラン策定+AI) により構成され、プロセス管理、アセット管理、サステナビリティ、レジリエンス及びアクアスマイル(地域との共創)を推進します。

これらの取り組みを通じて、コンサルタントとして培ってきた技術とビジネスを基盤としながら、コンサルタントの領域を超え、水のプラットフォームを担う「オペレーションカンパニー」を目指しています。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、連結受注高は14,080百万円(前年同期比15.3%増)、連結売上高は16,790百万円(同17.5%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は4,966百万円(同27.0%増)、経常利益は5,085百万円(同28.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,620百万円(同34.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

(国内業務)

国内業務については、インフラの再構築に向けた調査・設計業務、災害対策業務、インフラの点検・調査を効率化するインスペクション事業、官民連携事業を推進するPPP業務及びオペレーション事業等に取り組みました。

この結果、受注高は13,224百万円(前年同期比16.7%増)、売上高は15,815百万円(同18.3%増)、営業利益は5,034百万円(同26.7%増)となりました。

(海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進しました。

この結果、受注高は855百万円(前年同期比2.2%減)、売上高は975百万円(同6.0%増)、営業損失は68百万円(前年同期は営業損失63百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,066百万円増加し、39,161百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8,481百万円、繰延税金資産が115百万円それぞれ増加した一方、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が3,730百万円、投資有価証券が953百万円それぞれ減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,695百万円増加し、8,213百万円となりました。これは主に、契約負債が1,472百万円、未払法人税等が977百万円それぞれ増加した一方、業務未払金が414百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,371百万円増加し30,947百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3,094百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が652百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は78.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5,481百万円増加し23,308百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,398百万円(前年同期は7,233百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益5,084百万円、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の減少3,724百万円、契約負債の増加1,472百万円並びに未払消費税等の増加464百万円です。一方、支出の主な内訳は、業務未払金の減少413百万円、法人税等の支払額426百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,356百万円(前年同期は360百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、定期預け入れによる支出3,150百万円、無形固定資産の取得による支出130百万円及び有形固定資産の取得による支出110百万円です。一方、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入42百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、536百万円(前年同期は482百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額525百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日の決算短信で公表いたしました「2026年12月期の連結業績予想」から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,827,341	26,308,915
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	7,754,824	4,024,776
未成業務支出金	1,043,392	961,222
その他	561,631	682,267
貸倒引当金	△44,080	△19,626
流動資産合計	27,143,109	31,957,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	799,910	776,543
土地	293,652	293,652
その他(純額)	310,095	356,753
有形固定資産合計	1,403,658	1,426,948
無形固定資産		
のれん	503,679	466,724
その他	772,991	718,967
無形固定資産合計	1,276,670	1,185,692
投資その他の資産		
投資有価証券	3,907,679	2,954,603
長期貸付金	150,000	143,432
繰延税金資産	22,410	137,860
その他	1,251,389	1,406,613
貸倒引当金	△59,699	△51,209
投資その他の資産合計	5,271,779	4,591,301
固定資産合計	7,952,108	7,203,942
資産合計	35,095,218	39,161,498

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	826,063	411,441
未払法人税等	573,346	1,550,785
契約負債	518,707	1,990,785
賞与引当金	846,889	688,305
受注損失引当金	75,620	40,021
株主優待引当金	30,370	30,770
その他	2,676,150	2,663,852
流動負債合計	5,547,149	7,375,961
固定負債		
繰延税金負債	122,752	—
役員退職慰労引当金	7,090	2,600
役員株式給付引当金	61,172	66,305
退職給付に係る負債	619,676	602,683
資産除去債務	113,624	114,391
その他	47,326	52,033
固定負債合計	971,642	838,014
負債合計	6,518,791	8,213,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	276,555	276,555
利益剰余金	26,186,884	29,281,324
自己株式	△854,510	△854,510
株主資本合計	26,128,929	29,223,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,252,743	1,600,401
為替換算調整勘定	30,717	7,295
退職給付に係る調整累計額	94,166	46,686
その他の包括利益累計額合計	2,377,628	1,654,384
非支配株主持分	69,868	69,768
純資産合計	28,576,426	30,947,522
負債純資産合計	35,095,218	39,161,498

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	14,293,002	16,790,771
売上原価	7,011,821	8,198,316
売上総利益	7,281,180	8,592,454
販売費及び一般管理費	3,372,097	3,626,183
営業利益	3,909,082	4,966,270
営業外収益		
受取利息	17,270	46,256
受取配当金	31,705	38,772
貸倒引当金戻入額	—	23,623
その他	18,730	18,998
営業外収益合計	67,707	127,650
営業外費用		
支払利息	14	453
為替差損	17,544	8,219
その他	142	74
営業外費用合計	17,701	8,747
経常利益	3,959,088	5,085,173
特別利益		
固定資産売却益	312	5
投資有価証券償還益	91	—
資産除去債務戻入益	35,831	—
特別利益合計	36,234	5
特別損失		
固定資産除売却損	2,909	436
損害補償損失引当金繰入額	35,000	—
特別損失合計	37,909	436
税金等調整前中間純利益	3,957,413	5,084,742
法人税、住民税及び事業税	1,172,865	1,380,501
法人税等調整額	99,867	83,547
法人税等合計	1,272,733	1,464,048
中間純利益	2,684,680	3,620,694
非支配株主に帰属する中間純利益	181	267
親会社株主に帰属する中間純利益	2,684,498	3,620,427

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,684,680	3,620,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584,092	△652,342
為替換算調整勘定	△121,305	△23,421
退職給付に係る調整額	△39,867	△47,480
その他の包括利益合計	422,919	△723,244
中間包括利益	3,107,599	2,897,450
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,107,418	2,897,183
非支配株主に係る中間包括利益	181	267

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,957,413	5,084,742
減価償却費	189,068	232,582
のれん償却額	28,226	36,954
受取利息及び受取配当金	△48,976	△85,028
支払利息	14	453
為替差損益(△は益)	43,004	7,448
固定資産除売却損益(△は益)	2,597	431
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増減額(△は増加)	2,775,227	3,724,114
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△115,677	75,214
業務未払金の増減額(△は減少)	△370,983	△413,226
契約負債の増減額(△は減少)	1,548,591	1,472,077
未払消費税等の増減額(△は減少)	77,655	464,594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	423	△32,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135,899	△158,584
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,961	△16,992
その他	△173,168	△647,467
小計	7,760,556	9,745,199
利息及び配当金の受取額	47,725	80,265
利息の支払額	△14	△453
法人税等の支払額	△574,945	△426,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,233,322	9,398,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	180,771	42,655
定期預金の預入による支出	△135,607	△3,150,155
有形固定資産の取得による支出	△89,968	△110,369
無形固定資産の取得による支出	△130,802	△130,774
有価証券の償還による収入	10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△207,350	—
敷金及び保証金の回収による収入	42,373	17,405
敷金及び保証金の差入による支出	△66,695	△15,986
その他	36,872	△9,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,406	△3,356,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△435	—
長期借入金の返済による支出	△1,668	△691
配当金の支払額	△476,484	△525,407
その他	△3,440	△10,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,029	△536,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,532	△24,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,347,353	5,481,574
現金及び現金同等物の期首残高	17,681,274	17,827,341
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,028,627	23,308,915

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内業務	海外業務	計			
売上高						
上水道	3,547,648	308,974	3,856,623	3,856,623	—	3,856,623
下水道	9,465,631	82,690	9,548,321	9,548,321	—	9,548,321
環境その他	359,464	528,592	888,057	888,057	—	888,057
顧客との契約から 生じる収益	13,372,744	920,257	14,293,002	14,293,002	—	14,293,002
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,372,744	920,257	14,293,002	14,293,002	—	14,293,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,372,744	920,257	14,293,002	14,293,002	—	14,293,002
セグメント利益 又は損失(△)	3,972,996	△63,913	3,909,082	3,909,082	—	3,909,082

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内業務」セグメントにおいて、当中間連結会計期間にCDCアクアサービス株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しています。なお、当該事象によるのれんの増加は、当中間連結会計期間においては、654百万円です。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内業務	海外業務	計			
売上高						
上水道	4,576,044	344,742	4,920,787	4,920,787	—	4,920,787
下水道	10,654,623	62,445	10,717,069	10,717,069	—	10,717,069
環境その他	584,356	568,558	1,152,914	1,152,914	—	1,152,914
顧客との契約から 生じる収益	15,815,024	975,746	16,790,771	16,790,771	—	16,790,771
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,815,024	975,746	16,790,771	16,790,771	—	16,790,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,815,024	975,746	16,790,771	16,790,771	—	16,790,771
セグメント利益 又は損失(△)	5,034,747	△68,476	4,966,270	4,966,270	—	4,966,270

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は2025年6月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるCDCアクアサービス株式会社(2026年1月1日付で「株式会社スカイアクアサービス」に商号変更)を吸収合併存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社水道アセットサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併について決議し、2026年1月10日付で吸収合併しました。

吸収合併の概要は、次のとおりです。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 吸収合併存続会社

結合企業の名称	株式会社スカイアクアサービス (2026年1月1日付で「CDCアクアサービス株式会社」から商号変更)
事業の内容	水道事業の事務アウトソーシング、上下水道料金管理及び関連するシステム開発保守等

② 吸収合併消滅会社

被結合企業の名称	株式会社水道アセットサービス
事業の内容	上下水道事業体の運営支援サービス、上下水道料金等収納業務、会計処理業務、工務窓口業務、施設管理業務等

(2) 企業結合日

2026年1月10日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社スカイアクアサービスを吸収合併存続会社、株式会社水道アセットサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社スカイアクアサービス

(5) その他の取引の概要に関する事項

両社の経営統合により、基盤事業の強化、更なる事業拡大を目指すものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。